

## 公の施設（県直営施設）の見直しについて

## (1) 見直しの必要性

公の施設については、これまでもサービスの向上と効率的な施設運営に努めているが、極めて厳しい財政状況の中、限られた資源を有効に活用するためには、一層効率的な運営を図るとともに、施設の必要性を含めて、そのあり方について見直す必要がある。

また、平成 17 年 3 月末に国から通知のあった「新地方行革指針」において、公の施設について施設の存廃も含めた抜本的な見直しを行うことが示された。

このため、まずは公の施設のうち、県が直営で運営している施設のあり方を見直すため、納税者及び施設利用者の視点に立った意見を基に、民間有識者等で構成する検討機関「公の施設のあり方検討部会」を設置し、そのあり方を検討した。

## (2) 見直しの経緯

「公の施設のあり方検討部会」による検討（平成 17 年 12 月～19 年 8 月）

各施設ごとに必要性、有効性等について、「現地視察」や「ヒアリング」を通して検討し、「廃止」、「統合」、「譲渡」、「存続」、「指定管理者制度又は地方独立行政法人制度の導入」などの方向性をまとめた。

県としての最終方針の決定（平成 19 年 11 月）

平成 19 年 8 月に示された部会からの報告を受け、パブリック・コメントを実施し、県民からの意見も反映した上で、同年 11 月に県としての最終方針を決定した。

## (3) 検討対象施設及び最終方針

施設名	最終方針
消費生活センター	当面、県直営で運営
北条鹿島博物展示館	廃止
医療技術大学	地方独立行政法人への移行検討
歯科技術専門学校	譲渡
看護専門学校	譲渡
レントゲン自動車	民間団体へ委託
健康増進センター	廃止
動物愛護センター	県直営で運営
さつき寮	県直営で運営
心身障害者歯科診療車	民間団体へ委託
中小企業労働相談所	県直営で運営
農業大学校	当面、県直営で運営
県営住宅	指定管理者制度の導入
県立病院	三島病院については再度方向性を検討 それ以外は県直営で運営
生涯学習センター	組織運営体制の見直し、近隣施設との指定管理者制度導入
総合科学博物館	指定管理者制度の導入
歴史文化博物館	指定管理者制度の導入（施設の多目的利用検討）
図書館	市町図書館との役割分担、県内図書館の後方支援に注力
博物館	総合科学博物館へ統合（関係団体等との協議）
青年の家	中央は運営体制の見直し、近隣施設との指定管理者制度導入 東予、南予は廃止
美術館	当面、県直営で運営 萬翠荘は分館としての機能廃止

# 公の施設の見直し方針への対応状況 (H21.4.1現在)

## 廃止する施設

施設名(所管課)	施設概要		対応状況
北条鹿島博物展示館 (自然保護課)	所在地	松山市	国(環境省)が、補助金等で取得した財産の処分基準の弾力化に係る通知を発出したことから、条件が整えば、耐用年数が経過しなくても補助金の返還なしに財産を処分することが可能となったところであるが、当該施設については、取壊しに要する費用が高額となること、松山市との管理委託契約期間が平成23年3月末までであることから、当面は現状のまま存続させる。
	設置年月	昭和52年6月	
	(19年度利用者数) 3,464人		
健康増進センター (健康増進課)	所在地	松山市	平成18年度末をもって廃止済。
	設置年月	昭和50年9月	
東予青年の家 (生涯学習課)	所在地	西条市	両青年の家とも平成20年4月から休止。 9月議会に両青年の家を廃止する条例を上程・可決、10月17日付けで公布施行。 国(文部科学省)が補助金等で取得した財産の処分基準の弾力化に係る通知を発出したことを踏まえ処分を検討中。 旧南予青年の家(土地・建物)については、H21.2.27付けで宇和島市へ無償譲渡済。
	設置年月	昭和44年2月	
	(宿泊定員) 72人		
南予青年の家 (生涯学習課)	所在地	宇和島市	
	設置年月	昭和40年11月	
	(宿泊定員) 60人		

## 譲渡する施設

施設名(所管課)	施設概要		対応状況
歯科技術専門学校 (医療対策課)	所在地	砥部町	施設の譲渡について県歯科医師会や関係団体へ打診したが、いずれも同校の土地・建物を引き受けての運営は困難であるとの回答であったことから、平成21年度の入学生の募集を停止。(平成20年度の入学生が卒業する平成21年度末をもって閉校) 今後は、関係団体の動向を注視するとともに、施設等の活用について検討。
	設置年月	平成3年4月	
	〔学科及び定員〕 歯科衛生士科(2年課程):40人 歯科技工士科(2年課程):20人		
看護専門学校 (医療対策課)	所在地	四国中央市	同校の土地・建物の譲渡について関係団体へ打診しているところ。 譲渡先が見つかるまでの間は、引き続き県直営で運営。
	設置年月	平成9年4月	
	〔学科及び定員〕 看護学科(3年課程):30人		

## 統合する施設

施設名(所管課)	施設概要		対応状況
博物館 (生涯学習課)	所在地	松山市	関係団体等(愛媛自然科学教室等)との協議を進めた結果、施設の統合について概ね理解が得られたことから、20年度中に総合科学博物館への資料の移管を行い、県立博物館は21年3月末をもって閉館。(関係する予算案及び条例改正案を20年9月議会に上程) なお、県立博物館閉館後の空きスペースは、図書館の蔵書や閲覧スペースとして活用。 〔予算計上の状況〕 科博への資料移管、改修経費 : 30,240千円 図書館改修経費 : 13,297千円 (合計) 43,537千円 〔条例改正の状況〕 愛媛県県立博物館設置条例の一部改正。(県立博物館の廃止) 21年4月1日から総合科学博物館へ統合済。
	設置年月	昭和50年10月	
	(19年度利用者数) 33,675人		

## 指定管理者制度を導入する施設

施設名(所管課)	施設概要		対応状況
県営住宅 (建築住宅課)	東予管内	18団地: 975戸	指定管理者制度の導入を検討するにあたり、現行の管理業務の内容や手法、各種基準等の見直しを行うべく、民間事業者等から改善案の意見募集を行った。(募集期間:H20/7/11~8/11、対象は中予地方局管内の21団地・3,673戸) 今後は、提案のあった民間事業者との意見交換などを踏まえ、改善案を検討。(県営住宅と市町営住宅の一体的な管理体制の構築についても、県と市町で構成する「地域住宅協議会」において引き続き協議・検討) 22年度の制度導入に向け、県営住宅管理条例を改正。(21年2月議会)
	中予管内	21団地:3,673戸	
	南予管内	11団地: 449戸	
	合計	50団地:5,097戸	
生涯学習センター (生涯学習課)	所在地	松山市	4施設の指定管理候補者にイヨテツケーターサービス(株)を選定し、9月議会で同社を指定管理者に指定することについて議決を得て、21年4月から指定管理者による管理運営を開始。
	設置年月	平成3年4月	
	(19年度利用者数) 91,362人		
総合科学博物館 (生涯学習課)	所在地	新居浜市	
	設置年月	平成6年10月	
	(19年度利用者数) 178,701人		
歴史文化博物館 (生涯学習課)	所在地	西予市	
	設置年月	平成6年10月	
	(19年度利用者数) 92,306人		
えひめ青少年 ふれあいセンター (旧:中央青年の家) (生涯学習課)	所在地	松山市	
	設置年月	昭和57年4月	
	(19年度利用者数) 34,359人 (宿泊定員) 250人		
萬翠荘 (文化振興課)	所在地	松山市	(株)ウイン(松山市)を指定管理候補者に選定し、12月議会で同社を指定管理者に指定することについて議決を得て、21年4月から指定管理者による管理運営を開始。
	設置年	大正11年	
	(19年度利用者数) 44,363人		

## 地方独立行政法人制度の導入を検討する施設

施設名(所管課)	施設概要		対応状況
医療技術大学 (保健福祉課)	所在地	砥部町	昨年度、「医療技術大学法人化検討委員会」を設置して、独立行政法人制度導入の必要性等について検討を行い、今年2月に会長から知事に、「早期の移行が望ましい」との検討結果報告書が提出された。 これを受け、当初予算に、「医療技術大学地方独立行政法人移行準備費(31,095千円)」を計上するとともに、4月1日付けで、保健福祉課内に「法人化移行準備グループ」を設置したところである。 今年度は、4月に設置した法人化準備委員会において、組織運営及び人事給与等の諸制度について審議するとともに、保健福祉課や大学教職員等からなる専門部会において、各分野の調査検討、準備を行い、平成22年4月の法人化に向けての移行作業を進めることとしている。
	設置年月	昭和63年4月 (前身の短期大学設置)	
	(学科及び定員) 看護学科:60人 臨床検査学科:20人		

## 業務の民間委託を行う施設

施設名(所管課)	施設概要	対応状況
レントゲン自動車 (健康増進課)	県下5箇所(西条、今治、松山、八幡浜及び宇和島)に各1台(計5台)配備	「公の施設」としては20年度末をもって廃止(公の施設の設置及び管理に関する条例を改正(21年2月議会)、学校検診については、民間委託により実施することとし、必要経費を教育委員会が21年度当初予算に計上。
心身障害者歯科診療車 (障害福祉課)	当初設置:昭和55年10月 現車両への更新:平成14年3月	平成19年度から、県歯科医師会への委託により事業実施中。(平成18年度末をもって「公の施設」としては廃止済)

## 方向性について再度検討を行う施設

施設名〔所管課〕	施設概要		対応状況
三島病院 〔県立病院課〕	所在地	四国中央市	今後の県立病院のあり方については、「第3次愛媛県立病院財政健全化計画(計画期間:平成21年度からの5年間)」の一環として検討中。 三島病院のあり方を含む最終報告は、21年度上半期となる見込み
	設置年月	平成4年4月 (現施設開設)	
	許可病床数:183床 (稼働病床数:110床)		
三島病院を除く4病院 〔見直し方針:直営存続〕	中央病院(許可病床数:864床) 今治病院(同:320床) 南宇和病院(同:199床) 新居浜病院(同:339床)		三島病院と同様に、「第3次愛媛県立病院財政健全化計画」を策定する中で、経営の効率化策等について検討。 健全化策については、21年3月30日に中間報告として公表。
病院事業全体 〔同:地方独立行政法人化などの検討〕			

## 直営で運営する施設(「当面、直営」を含む)

施設名〔所管課〕	施設概要		対応状況
消費生活センター 〔県民生活課〕	所在地	松山市	県民により身近な相談窓口として、市町の消費者相談体制の充実を働きかけている。また、国において、消費者行政の一元化・強化を図るため、「消費者行政推進基本計画」が閣議決定(H20.6.27)され、同計画に基づき、「消費者安全法(消費生活センターの都道府県必置規定を含む)」が現在国会で審議されていることから、その動向を注視しつつ、今後、相談体制の充実・強化について検討する。 中核センターとして市町相談窓口の支援等を行うため、相談員を拡充し(21年度当初予算に必要経費を計上)、21年度組織改正で、所長を「補佐級」から「課長級」に格上げ。
	設置年月	昭和62年10月	
	〔19年度相談件数〕 5,885件		
動物愛護センター 〔薬務衛生課〕	所在地	松山市	収入確保に向け、ホームページへの広告掲載を開始したほか、平成20年10月から、犬・ねこの引取りを有料化した。
	設置年月	平成14年12月	
	〔19年度処分頭数〕 犬:2,791頭、ねこ:3,297頭		
さつき寮 〔子育て支援課〕	所在地	松山市	あり方の見直し方針を受け、定員を縮小(20人→10人)するとともに、総務部門等を他の機関と集約するなど、効率的な運営に努めている。
	設置年月	昭和34年5月	
	〔現定員〕10人		
中小企業労働相談所 〔労政雇用課〕	各地方局(支局)の商工観光室内に設置(県下5箇所) 〔19年度相談件数〕185件		施設の利用の促進を図るため、広報誌等によるPRを行うとともに、各相談所ごとに「出張労働相談」を実施。
農業大学校 〔担い手対策推進室〕	所在地	松山市	「農業大学校のあり方検討委員会」の提言を踏まえて平成17・18年度に行った見直しの効果を検証するとともに、養成部門の規模縮小及び職員数の見直し、適正な受益者負担についての検討を行い、結論が出たものから順次実施する予定。
	設置年月	昭和48年3月	
	〔学科及び定員〕 総合農学科(2年課程):55人 アグリビジネス科(2年課程):15人		
図書館 〔生涯学習課〕	所在地	松山市	県立博物館閉館(21年3月末)後の空きスペースを、蔵書や閲覧スペースとして活用。 〔予算計上の状況(20年9月議会)〕 県立博物館の科博への資料移管、改修経費 : 30,240千円 図書館改修経費 : 13,297千円 (合計) 43,537千円 21年4月1日、リニューアルオープン。
	設置年月	昭和50年10月	
	〔19年度利用状況〕 利用者数:150,898人 図書貸出冊数:109,744冊		
美術館(本館) 〔文化振興課〕	所在地	松山市	実行委員会方式による企画展の開催等、民間の資金やノウハウの活用にも努めるとともに、他県の状況も参考に、指定管理者制度導入の可否を検討。
	設置年月	(新館)平成10年10月 (南館)昭和45年9月	
	〔19年度利用者数〕815,959人		